

「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」 の取組について

—目次—

1. はじめに	P 2
2. 「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の概要	P 2
(1) 総合戦略の位置付け	P 2
(2) 基本的な考え方	P 2
(3) 第1期総合戦略の計画期間中における主な改訂内容	P 3
3. 取組の効果検証の方法	P 3
4. 令和元年度「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組概要（実績）	P 4
(1) 元気創造プロジェクト	P 4
(2) 若者定住プロジェクト	P 8
(3) 生涯現役プロジェクト	P 13
《資料》令和元年度 地方創生関連交付金活用事業	P 16
《資料》人口等の動き	P 21
5. 「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の効果検証の取組	P 24
6. 第1期「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」に係る総括	P 27
7. 第2期「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組と今後の方向性	P 29
(1) 本市の地域特性の分析と取組の方向性	P 29
(2) 令和2年度の取組概要	P 30

名 張 市
令和2年8月

1. はじめに

国において平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、その具体的な施策をまとめた「総合戦略」の策定を受けて、本市においても平成27年度から5年間を計画期間とした「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を策定し、令和元年度までの5年間、PDCAサイクルにより見直しを図りながら、各種施策について取組を推進してまいりました。

この度、第1期総合戦略の計画期間の満了に伴い、各種取組について、プロジェクトごとに設定した数値目標の達成状況とともに、効果検証を行います。

2. 第1期「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の概要

(1) 総合戦略の位置付け

人口減少・超高齢時代に立ち向かい、地域の活力を創生していくため、平成28年度を始期とする本市の最上位計画である名張市総合計画「新・理想郷プラン」に示された重点戦略を三つの重点プロジェクトとして「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の柱に据え、名張市総合計画「新・理想郷プラン」と連動して効果的な施策展開を図ることとしています。

3つの重点プロジェクト	各プロジェクト内の取組項目
(1) 元気創造プロジェクト	① なばり元気のもとづくり ～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、名張を元気にする～
	② 多様な世代の転入促進を図る情報の発信及び移住に関する相談受入体制の強化
	③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現
(2) 若者定住プロジェクト	① 産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現
	② ライフスタイルの多様化を踏まえた暮らしの提供
	③ 「なばりブランド」としての“ひと”づくり ～魅力ある教育の推進～
(3) 生涯現役プロジェクト	① 「ともに生き ともに創る 心ふれあう幸せのまち 名張」の実現
	② 時代に合った地域づくり、安心・安全な暮らしを守る
	③ 「ライフステージに応じた支援ができるまち」の実現

(2) 基本的な考え方

- ・ 20歳代の転出抑制と30歳代の転入促進
- ・ 2040年において定住人口70,000人を目指す。
- ・ 交流人口(★)の更なる拡大を図る。

(★)交流人口:交流人口とは、定住人口に対する概念として、市外から何らかの目的で訪れる人口のことで、通勤・通学、観光、ショッピング、レジャー、スポーツ、アミューズメントなど幅広い訪問動機を含みます。

(3) 第1期総合戦略の計画期間中における主な改訂内容

「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」においては、三つのプロジェクトを柱として、横断的・多面的かつ一体的に各種取組を進め、計画期間中の施策の方向性の展開により、次のとおり見直しを図ってきました。

(1) 元気創造	<p>平成28年度 ～移住相談窓口の設置～ 取組項目として「②多様な世代の転入促進を図る情報発信」を追加 ➤ 移住相談に対し総合的な情報発信をワンストップで行う取組をはじめました。</p> <p>～雇用創出事業の強化～ 「①なばり元気のもとづくり」において、新たな指標「雇用創出件数」を追加 ➤ 地方創生交付金を活用した雇用創出の取組を強化しました。</p> <p>平成29年度 ～移住相談受入体制の強化～ 「移住体験施設等の整備による相談受入体制の強化」の文言を追加 ➤ 赤目四十八滝キャンプ場の整備に伴い、移住体験施設としての活用を図るべくその体制づくりに取り組みました。</p>
(2) 若者定住	<p>平成30年度 総合計画「第2次基本計画」に基づき、基本的な方向に次の内容を追加 ➤ 「病院機能の充実(産婦人科の開設)」を追加しました。</p>
(3) 生涯現役	<p>平成28年度 ～地域福祉教育総合支援システムの推進～ 具体的な施策の追加 ➤ 高齢化・単身化を地域全体で受け止める介護予防の体制作り、サービス提供に加え、各種相談に対してワンストップで対応する「地域福祉教育総合支援システム」の構築に取り組みました。</p> <p>平成30年度 ～地域福祉教育総合支援システムの更なる充実～ 具体的な施策の改訂 ➤ 地域の住民が抱える生活課題を地域全体で受け止め、さらに全世代・全対象型の地域包括ケアの構築に取り組みました。</p>

3. 取組の効果検証の方法

「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」は、庁内での内部評価とともに、市民2,850人を対象に行うアンケート調査のほか、民産学官金労言の分野における外部委員で組織する「名張市地域活力創生会議」や市議会での意見などを踏まえながら、重要業績評価指標(KPI)(★)の達成状況を基にした客観的な評価による進捗把握を行うとともに、今後の施策展開や取組の改善につなげていくこととしています。

「名張市地域活力創生会議」は、住民をはじめ、産業界や教育機関、金融機関、労働団体、メディア関係者で構成しており、様々な観点から今後の施策展開の方向性や具体的な取組について意見が反映されるようにしています。なお、効果検証の結果は、市ホームページ等により公表します。

(★)重要業績評価指標(KPI):Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。なお、本戦略内の重要業績評価指標(KPI)の「基準値」は、平成27年5月中旬時点での直近の値を設定し、目標値は、計画期間終了年度の平成31年度を最終期限とし、総合計画や個別事業計画で設定する目標値・目標年度を加味し、設定しています。

4. 令和元年度「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組概要（実績）

（1）元気創造プロジェクト

《基本目標》

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民と一つになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	26.6% (H25)	29.2%	26.7%	29.9%	31.6%	32.9%	31.0% (H30)	100%

＜達成率の算出方法＞

$$\text{達成率 (\%)} = \frac{\text{【R1 実績値】} - \text{【H25 基準値】}}{\text{【目標値】} - \text{【H25 基準値】}}$$

① なばり元気のもとづくり ～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、名張を元気にする～

【令和元年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の（ ）内は令和元年度事業費

【起業・事業所支援事業（3,527万円）※地方創生推進交付金】

○名張市経済好循環推進協議会において、事業承継、潜在的労働力の活用、起業支援や人材育成、雇用機会の確保等地域内での積極的な雇用創出と産業活動を支援しました。事業承継セミナーや創業セミナーによって雇用創出数は61人となりました。

【地場産業振興事業[名張市若者移住・定住チャレンジ支援事業]（0万円）】

○若者の起業・創業や、それに伴う空家の利活用を促進することを目的に募集した「若者移住定住チャレンジ支援事業」は2件の応募があり、採択はされませんでした。引き続き、起業支援などに取り組みました。平成28年度から開始した当事業では、これまで合計4件の事業所が採択され、市内の活性化に貢献しています。

【農業次世代人材投資事業（675万円）】

○青年の営農意欲の喚起と就農後の定着を図るための支援として4件の給付を行いました。農業を始めて間もない経営が不安定な就農直後の所得を確保し支援することにより、担い手づくりに貢献しました。

【ふるさと応援推進事業（9,331万円）】

○令和元年度は、年度当初から、納税サイトを七つに拡大するなど、受入体制を整備し、さらに、肉、工場製品などの人気返礼品の内容を充実させたことにより、寄附受入額が約1億9,833万円となり昨年度の受入額と比較して約1億4,000万円の増収となりました。

【地場産業雇用促進・人材育成事業（35万円）】

○製造業における優秀な人材を定着させるため、高等教育機関を卒業し名張市に定住する若者2名に対し奨学金返還の補助を行い、地場産業に係る雇用及び人材育成に貢献しました。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
実践型地域雇用創造事業活用による雇用創出件数【延べ数】	55件 (H26)	173件	248件	—	—	—	195件 (H28)	100%
新雇用創出事業用による雇用創出件数【延べ数】	— (H28)	—	7件	67件	191件	—	115件 (H30)	100%
新商品・新技術の開発研究件数【延べ数】	10件 (H26)	20件	31件	36件	37件	37件	32件 (R1)	100%
創業相談件数【延べ数】	22件 (H26)	64件	120件	260件	361件	462件	340件 (H30)	100%
認定農業者数【延べ数】	51人 (H26)	99人	140人	176人	215人	255人	265人 (H30)	95.3%

② 多様な世代の転入促進を図る情報の発信及び移住に関する相談受入体制の強化

【令和元年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の（ ）内は令和元年度事業費

【移住・定住・交流推進事業（178万円）、地域活力創生事業（46万円）】

○移住促進PR活動では、県などが主催する都市部での移住相談会へ7回出展し、9月には市内の関係部署との横断的な連携を図り、移住・空き家・就農に関する相談会を、東京にて市単独で開催しました。また11月には赤目口駅前において移住定住啓発活動を行い、これらの取組において、令和元年度の相談件数は延べ323件、移住者数は28世帯64人となりました。

○移住者相互の交流を図り、受入体制の充実を意識した取組として、移住者を対象とした交流会等を3回実施しました。まず、6月に移住者を対象とした交流会を実施し12人の参加をいただきました。12月には名張の魅力再発見を目的に、移住者と地元住民の意見交換会を実施し、Uターン移住者をはじめ16人に参加をいただきました。また、1月には赤目四十八滝キャンプ場において、市外の方を対象とした地元体験ツアー「大人の友活・冬デイキャンプ」を実施し、17人の参加をいただきました。これらのイベントを通して、移住者相互の情報交換等ネットワークの構築を図ることができ、さらに移住者視点のアイデアや情報発信源としてのキーパーソンになり得る人材を獲得することができました。

○情報発信の取組においては、移住・定住促進専門のウェブサイト「なばりの素敵！発見WEB」の運営や、近鉄大阪難波駅構内への大型電光ポスターの掲示を行いました。また、昨年度に引き続き、高校生を対象にInstagramを活用したフォトコンテストを実施し、郷土愛の醸成を図るとともに、本市の魅力発信に取り組みました。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
移住相談窓口体制の整備	設置 (H27)	設置	設置	継続	継続	継続	継続 (R1)	100%
シティプロモーション活動 【延べ数】	— (H26)	0回	11回	24回	36回	47回	15回 (R1)	100%
市の移住等に関するホームページへの1か月当たりの平均アクセス件数	— (H26)	316件	476件	414件	319件	303件	350件 (H30)	86.5%

③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現

【令和元年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和元年度事業費

【忍者ツーリズム創造事業（2,999万円）※地方創生推進交付金】

○赤目四十八滝溪谷の自然と忍者のルーツや精神など、名張市特有の観光資源を学術的な観点で生かした観光コンテンツの開発と拠点施設の整備に取り組みました。先進地視察や学識者を招へいた赤目溪谷の学術調査を経て、新たな体験プログラム「ガイドと歩く苔さんぽ」の商品化に取り組みました。また、SNSやウェブ広告、閑空旅博2019をはじめ旅行博覧会や旅行商談会への出展を通じた情報発信とセールスに取り組みました。

3月には新たな拠点施設として「赤目自然歴史博物館」をオープンし、オープニングイベントとして企画展示「赤目に生きた忍者たち」、伊賀忍者研究会の池田会長の案内による「修験・悪党・忍者」の地を訪ね歩くウォークイベント(18人参加)を開催しました。予定していたシンポジウム「赤目と忍び そのルーツは修験道か悪党なのか」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しましたが、このことを機に、三重大学の山田教授、国際忍者学会の中島会長など、忍者研究の第一人者の皆さんに関わっていただけたことは、本市特有の学術的な“忍者”コンテンツの確立に向けた大きな一歩となりました。

【広域観光連携推進事業（1,212万円）※地方創生推進交付金】

○奈良県宇陀市をはじめ近隣の市町村とともに組織する東奈良名張ツーリズム・マーケティングにおいて外国人を中心とした観光誘客に取り組みました。6月にはイタリアの食科学大学大学院の研修ツアーとして、世界16か国の29人の学生の皆さんに当圏域の“食”を中心とした魅力を体験いただきました。1月に実施したファムトリップに参加いただいたベトナムの旅行代理店とは、ベトナムの学生ツアーを受け入れる方向で調整を進めています。国内外の旅行商談会へ出展し、プロモーションとセールスにも取り組む中、当該組織の公式フェイスブックにおいては30,000人を越えるフォロワーを獲得するに至りました。簡単な英会話や食の多様性への対応、SNSを活用した情報発信術などのセミナー開催を通じ、圏域の観光事業者の皆さんのおもてなしのスキルアップとネットワークづくりができました。

○名張市独自の取組では、赤目四十八滝キャンプ場での滞在型農業体験、三重テレビ放送「ええじゃないか」の誘致による観光プロモーション、室生赤目青山国定公園50周年を記念した講演会『自然との共生プロジェクト2020』（1/17、参加者110人）などの事業に取り組みました。また、名張市観光コンセプトブック『潤いのessence』の制作にも取り組みました。

【観光戦略推進事業（664万円）】

○公式ウェブサイトやSNS等を活用した観光情報の発信、名張駅前観光案内での来訪者へのおもてなしをはじめ、ボランティアガイドおきつもの協力によるまち歩き事業や、食（地酒）をテーマにした街イベント「DON! BARI BAR」、名張駅前のイルミネーションイベント「なばり嬉来てピリオド」など、名張市観光協会への委託事業を中心に、観光誘客拡大に向けた取組を展開しました。また、「ツーリズムEXPO2020」のほか都市部で開催された観光キャンペーンへの出展（計5回）を通じたプロモーションにも取り組みました。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
観光レクリエーション入込客数【延べ数】	112.5万人(H26)	242.1万人	367.7万人	490.6万人	600万人	711万人	750万人(H30)	93.9%
赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人数【延べ数】	1,780人(H26)	5,082人	8,324人	11,248人	14,152人	17,373人	10,000人(H30)	100%
文化・物産等の地域間交流への参加回数【延べ数】	8回(H26)	16回	21回	33回	48回	61回	48回(R1)	100%

(1) 元気創造プロジェクト

＜成果や施策指標の現状と分析＞

○基本目標

基準値より6.3ポイント上昇し、目標値を達成することができました。18歳～29歳の年齢層において43.9%とその割合が高くなっており、一方、60歳～64歳の年齢層においては22.4%と低くなり、年齢層において大きく差がある結果となっています。

○重要業績評価指標

雇用創出事業の活用により、雇用創出件数において目標値を大きく上回る結果となりました。認定農業者数においては目標値を下回り、その要因としては、新たな認定者（新規に低農業者数5名）が生まれている反面、高齢などの理由により認定を更新されない農業者が多くなったことが考えられます。そのため、次なる担い手の育成が必要です。

移住に関するホームページのアクセス件数においては微減しており、8月、10月の観光シーズンにはアクセス数が伸びるものの、目標値を達成することができませんでした。年間を通してきめ細やかな情報発信に努める必要があります。

観光レクリエーション入込客数においては目標値を下回り、その要因としては、赤目四十八滝や香落溪など自然ベースの観光地での天候不順による影響や、災害による入山規制などが考えられます。しかしながら、観光レクリエーション入込客数が減少している中、赤目四十八滝へ訪れた外国人数においては、目標値を達成することができました。昨年度、地方創生交付金を活用し赤目の観光拠点施設として整備した「赤目自然歴史博物館」をオープンしたことで、更なる観光誘客の増加を図ります。

(2) 若者定住プロジェクト

《基本目標》

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする30～39歳の市民の割合	82.3% (H25)	88.4%	82.9%	79.5%	86.0%	77.6%	86.0% (H30)	基準値を下回る
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	59.8% (H25)	53.6%	53.2%	57.3%	61.8%	62.2%	63.0% (H30)	75.0%

①産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現

【令和元年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和元年度事業費

【名張版ネウボラ事業（614万円）※地方創生推進交付金】

○平成29年12月に「妊婦応援都市宣言」を行い、この宣言に合わせて「こそだてサポーター養成講座」を開始し、受講者にホワイトリング等を配布しました。令和元年度は10回計740人の子育てサポーターを養成し、全体で2,610人になりました。また、医療機関・助産師会との連携により、妊産婦に対する相談・支援を図るため、産婦乳腺炎予防ケア事業やおっぱい相談等の『産後ケア』体制を整備し、産後早期から支援を行いました。

【母子委託健康診査事業（5,657万円）】

○令和元年9月から産婦健康診査事業（産後2週間・1か月）を開始し、産婦健康診査に要した費用の助成を行うとともに、産後うつ等の早期発見及び支援に取り組みました。

【こども支援センター事業（537万円）】

○なばり子育て支援員研修（子育てボランティア養成講座）の地域保育コース6日間と放課後児童コース3日間を開催し、60人が参加されました。支援者の育成や新たな支援者の創出に加えて、修了証を受けた35人のうち14人を子育て支援に係る就労につなぐなど、身近な所での寄り添いがかなう環境の整備を推進しました。

【地域型保育事業（家庭的・事業所内・小規模）（3億789万円）、民間保育所等施設整備補助金（178万円）】

○地域型保育事業では、0～2歳児148人分の利用定員を確保し、各保育施設に対して運営支援等を行うことで、待機児童の解消を図り、保育環境の向上に取り組みました。

○昭和保育園の厨房床改修工事、桔梗が丘保育園の手洗い場改修工事への財政支援等を行うなど、民間保育園の施設整備を推進しました。

【放課後児童クラブ待機児童解消事業（88万円）、放課後児童健全育成事業（7,938万円）】

○保護者の就労等により放課後、保護指導を受けることができない留守家庭児童を対象に、健全な育成を図るため放課後児童クラブ（クラブ数：22か所）の運営管理を行いました。クラブ室を1か所増設し、受入人数を増やすことができました。

【福祉まちづくりセンター運営事業（606万円）】

○女性の働きやすい環境づくりを目指し、子育て支援員の育成等の事業を実施するとともに、子育てをはじめ様々な活動を行うボランティアに係る総合的な情報発信、交流拠点・実践の場の提供、意欲ある高齢者や女性等の社会参加につながる活動への支援を行うなど、地域福祉に関わる人材育成に取り組みました。

【医療体制推進寄附講座開設事業（3,604万円）】

○関係大学に対して寄附講座を設置し、専門性の高い医療の研究を進めるとともに、名張市立病院への医師派遣等により、伊賀地域における小児医療の拠点施設として市民が安心して子育てが行えるよう24時間365日の小児二次救急を担う「小児救急医療センター」の継続運営を行いました。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
妊産婦・乳幼児への支援策に満足している市民の割合	50.9% (H26)	48.9%	45.6%	47.8%	53.6%	53.8%	53.4% (H30)	100%
保育需要に対応する受入定員の増加	1,455人 (H25)	1,542人	1,640人	1,765人	1,873人	1,873人	1,632人 (R1)	100%
地域医療機関での現在の医療体制に満足している市民の割合	48.0% (H25)	48.3%	52.8%	48.8%	53.8%	53.4%	50.5% (H30)	100%
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	76.9% (H25)	75.7%	77.9%	78.4%	79.6%	81.4%	80.0% (H30)	100%

②ライフスタイルの多様化を踏まえた暮らしの提供

【令和元年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和元年度事業費

【空家対策事業（303万円）】

- 「空き家バンク」制度の実施などにより空き家等の利活用の促進に取り組むとともに、管理不全の空き家等に対して条例や法に基づき適正管理について促しました。
- 「空き家バンク」の新規登録物件数は42件増の152件となり、10件の成約がありました。
- 特定空き家等や利活用が困難な老朽化した危険な空き家の除却費用の補助（対象経費の3分の1以内・上限30万円）を実施し、2件の自主除却を支援しました。

【空家リノベーション支援事業（148万円）】

- 市外からの移住者に対して空き住宅等のリノベーション費用の補助（対象経費の3分の1以内・上限100万円）を実施し、3組4人の移住支援を行いました。
- 市外からの移住子育て世帯に対して中古住宅等のリノベーション費用の補助（対象経費の3分の1以内・上限80万円（空き家バンク利用の場合は上限100万円））を予定していましたが、結果として補助金の活用はありませんでした。

【農地銀行農地移動適正化事業（60万円）】

- 農村集落の環境を守るとともに市内外からの新規就農希望者の移住・定住を促進するため、空き家バンクに登録した空き家と隣接した小規模農地を取得する場合に限り、農地法第3条の下限面積を緩和する措置として、平成30年3月から下限面積を1平方メートルまで引き下げました。令和元年度の相談件数は3件あり、全て緩和措置の適用に至りました。

【市民農園運営・整備事業（135万円）、農業研修交流事業費（718万円）】

- 小規模な農業者育成を目指し、「なばり農業塾」として、6回の講義と11回の実習を開催するとともに、食育に向けた取組として市民親子体験農業さつまいもづくりを実施しました（13家族・45人参加）。また、「なばり農産物加工講座」としてトマトケチャップづくりや果物・野菜ジャムづくりを、地元産農産物を生かした郷土料理の名張雑煮づくりを実施し、住宅地住民（消費者）と農業者（生産者）との交流を図りました。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
国の事業等を活用した空き家住宅の流通促進 【延べ数】	1件 (H26)	14件	16件	22件	29件	36件	30件 (R1)	100%
農業次世代人材投資資金給付件数【延べ数】	5件 (H26)	10件	16件	22件	28件	32件	30件 (R1)	100%
文化・物産等の地域間交流への参加回数 【延べ数】	8回 (H26)	16回	21回	33回	48回	61回	48回 (R1)	100%

③「なばりブランド」としての“ひと”づくり ～魅力ある教育の推進～

【令和元年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和元年度事業費

【小中一貫教育推進事業（21万円）】

○小中一貫推進会議を開催し、モデル校やアドバイザーの講話を聞く中で、名張市の目指すコミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育に対する理解と認識を深める機会とすることができました。また、中学校区別分散会において各中学校区における進捗状況や年間の取組を確認し、1年間をかけて中学校区ランドデザインを作成しました。

【ふるさとなばり推進プロジェクト（51万円）※地方創生推進交付金】

○『ふるさと学習「なばり学」学習資料集：下巻』の試行期間として、教育委員会担当者が各学校を巡回し、各校の取組状況を確認するとともに、学習資料集や映像コンテンツを活用した指導の充実に向けて助言指導を行いました。また、ゲストティーチャー研修会を実施し、指導力向上を図りました。

【コミュニティ・スクール推進事業（163万円）】

○コミュニティ・スクール設置に向けての体制整備のためにアドバイザーを招へいして推進協議会を開催したり、先進地域のフォーラムへ参加し、今後、取り組むべき方向性について協議しました。また、教職員・保護者・地域への周知のため研修会等を実施したり、コミュニティ・スクールだよりを発行するなど、「地域とともにある学校づくり」についての理解を深めました。

【中学生地域ふれあい事業（64万円）】

○子どもたちが望ましい職業観・労働観を身に付けるために、市内全中学校で中学生を対象にした職場体験活動（3日間）を、地域づくり組織や企業、関係機関の協力により実施しました。

【小学校教育振興費（31万円）、教育研究事業（498万円）】

○教育センター主催の週末教育事業（科学実験ICTものづくり等の内容で22回）や、ばりっ子チャレンジ教室（前期8回、後期8回）・ばりっ子わくわくキャンプ（事前事後指導を含めて5日間）等において、近畿大学工業高等専門学校や名張市立看護専門学校と連携し、学生教育サポーターとして延べ150人程度の学生に協力いただき実施しました。

【未来へつなぐ学びCSプロジェクト（15万円）※地方創生推進交付金】

○子どもの貧困の連鎖を断ち切る取組、あわせて、令和2年度に市内全小中学校においてコミュニティ・スクールが実施されることに向けた取組として、市内中学校2校、小学校6校が夏季休業中に図書館開放を行いました。

【ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト（134万円）※地方創生推進交付金】

○市内全ての保育所（園）及び認定こども園、幼稚園に「ピカ1先生」が年間4回巡回し、就学前段階の幼児への出前保育を行うことにより、幼児の小学校入学に対する期待感と安心感を高めることができました。

【中学校大規模改良事業（5億4,062万円）】

○令和2年4月に桔梗が丘中学校を旧名張桔梗丘高等学校に移転し開設するため、屋上防水、外壁、トイレ、吊天井、内装、電気設備、機械設備、外構等の設計及び改修工事を行いました。また、学校備品等の整備を行いました。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
小中学校の教育環境に満足している市民の割合	60.8% (H25)	55.4%	56.2%	62.4%	62.8%	66.8%	65.0% (H30)	100%
住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合	小学校 66.1% (H26)	68.8%	66.1%	61.1%	68.1%	64.4%	68.0% (H30)	基準値を下回る
	中学校 45.1% (H26)	44.2%	44.5%	32.9%	47.5%	48.8%	47.0% (H30)	100%
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	42.8% (H25)	41.6%	45.1%	42.5%	41.6%	41.7%	46.0% (H30)	基準値を下回る
人材の定着促進に向けた教育機関・企業等との連携体制	体制構築、継続運用(H27～31)							

(2) 若者定住プロジェクト

<成果や施策指標の現状と分析>

○基本目標

継続居住傾向においては、これまで概ね8割が住み続けたいと回答していましたが、昨年度は前年比8.4ポイント下がり77.6%となり目標値を下回りました。

子育て支援施策に満足している割合は、目標値に達しませんでした。年々、上昇しており、また18歳～49歳の子育て世代の割合では目標値を上回る結果となっています。

○重要業績評価指標

「産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現」、「ライフスタイルの多様化を踏まえた暮らしの提供」における各種取組により、いずれの重要業績評価指標においても目標値を達成することができました。

小中学校の教育環境に満足している割合において目標値を達成したものの、その内訳では30歳～39歳の割合が6割を下回っており、保護者の割合が低くなっています。また、地域の行事に参加している児童生徒の割合においては、「ふるさと学習」がスタートしたことにより、平成30年度にその割合が上昇し、令和元年度は中学校の生徒の数値が過去最高となりました。

生涯学習に取り組む割合では、前年より微増となりましたが、65歳以上の年齢層では、前年比6.5ポイントの増で52.9%となっており、勤労世代と大きく差がある結果となりました。

(3) 生涯現役プロジェクト

《基本目標》

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	81.4% (H25)	79.7%	78.8%	76.6%	77.8%	81.6%	83.0% (H30)	12.5%

①「ともに生き ともに創る 心ふれあう幸せのまち 名張」の実現

【令和元年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和元年度事業費

【地域共生社会構築事業（2,324万円）】

○エリアディレクターを平成30年度に引き続き5名配置し、複合的な生活課題や地域課題について、関係者や関係機関が連携して対応できるよう支援しました。

- ・エリア会議（多機関連携）支援件数 64件（75家庭）
- ・地域懇談会（ワールドカフェ）15回開催、608人参加（市民）
- ・エリアネットワーク会議1回開催、75人参加（市職員・関係機関）

○市民に身近な15地域（概ね小学校区）に設置してある地域福祉の拠点「まちの保健室」のうち、日常生活圏域ごとの基幹的なまちの保健室について、職員3人を引き続き雇用し、その体制維持を図りました。また、職員及び関係機関の人材育成研修を行うため、同志社大学へ業務委託し、先進事例の特徴的な取組をまとめた研修資料を作成しました。

【国保ヘルスアップ事業（971万円）、健康づくり事業（812万円）】

○第4次健康なばり21計画の策定のため、地域ごとの健康づくり計画としてワールドカフェを実施し、各地域の課題や解決策などについて話し合いをもちました。ワールドカフェは、地域づくり組織関係者や健康づくり活動支援関係者、小中学校のPTAなどに参加を呼びかけ、参加人数は15地域で合計608人となりました。

○学校保健との連携により、中学生に向けた生活習慣予防に関する授業を小学校5回、中学校1回実施し、若い世代からの健康づくりに取り組みました。

○市民の健康意識を高め健康づくりの習慣化に向けて、健康増進につながる取組やイベントへの参加に対してポイント（マイレージ）を付与・還元する「名張ケンコー！マイレージ」の取組では、ポイント交換対象に新たに入浴補助券や市区域指定ごみ袋購入補助券を加え、1,982人がポイントを交換し、健康づくりにつながる取組を行いました。また、国保加入者の特定健診受診者にケンコーマイレージ5ポイントクーポン券を発行することにより、健診受診率向上につなげました。

【生活習慣病予防重点プロジェクト事業（600万円）】

○三重大学との協働で市民公開講座を開催し、心臓マッサージ講習（参加42人）や、「健康寿命を延ばすために知っておきたいこと」をテーマに専門医による講演（参加161人）を実施しました。

【重要業績評価指標（KPI）指標】

項目	基準値	実績額					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	77.9% (H25)	77.7%	78.5%	78.1%	77.9%	78.0%	80.5% (H30)	3.8%
名張市国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	35.3% (H25)	37.7%	38.9%	40.9%	42.4%	43.1%	45.0% (H30)	80.4%

②時代に合った地域づくり、安心・安全な暮らしを守る

【令和元年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の（ ）内は令和元年度事業費

<p>【ゆめづくり地域交付金事業（1億661万円）】</p> <p>○地域課題解決のための事業に住民自らが取り組み、誰もがいきいきと輝いて暮らせる地域をつくりあげるための「ゆめづくり地域予算制度」における交付金を全15地域へ交付しました。</p> <p>【地域ビジョン推進事業（1,500万円）】</p> <p>○地域と行政が協議しながら新たなサービスや価値を生み出すための「ゆめづくり協働事業」に全15地域が取り組みました。</p> <p>【都市内分権推進事業（19万円）】</p> <p>○各地域における課題解決を図るために取り組まれている事業や組織づくりが、より効率的・効果的に行われるよう、地域づくり組織の組織力、経営能力を高めることを目指した「名張ゆめづくり協働塾」（講座や勉強会等）を8回開催し、延べ354人が参加しました。</p>
--

【重要業績評価指標（KPI）指標】

項目	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
人材発掘・人材育成を目的とした協働塾、市民活動支援センター事業等の参加者数	—	386人	256人	351人	583人	354人	年間延べ100人以上 (H27~30)	100%
隣近所や地域のひととの交流があると感じている市民の割合	71.6% (H25)	70.1%	74.1%	66.3%	70.5%	64.3%	75.0% (H30)	基準値を下回る

③「ライフステージに応じた支援ができるまち」の実現

【重要業績評価指標（KPI）指標】

項目	基準値	実績値					目標値	達成率
		H27	H28	H29	H30	R1		
名張市が「住みよい」「どちらかと言えば住みよい」と感じている市民の割合	81.9% (H25)	81.0%	80.1%	82.0%	82.4%	81.0%	86.0% (H30)	基準値を下回る

(3) 生涯現役プロジェクト

<成果や施策指標の現状と分析>

○基本目標

健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合では、前年から3.6ポイント上昇しているものの目標値は達成できませんでした。年齢別でみると、年齢が高くなるにつれて割合が低くなっており、健康に何らかの不安を抱えている方が多くなっていることが想定されます。今後、急激な高齢化に伴い、介護予防の取組が重要となってくると考えられます。

○重要業績評価指標

「生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合」は約8割の割合で推移しているものの目標値を下回りました。また、特定健康診査受診率は、年々向上しているものの目標値を下回りました。引き続き、実施率向上の取組が必要です。

「隣近所や地域の人と交流があると感じている割合」では目標値を下回り、特に39歳までの年齢層においては約5割程度にとどまりました。近年の単独世帯の増加などにより、近所付き合いの希薄化や、地域の相互扶助の機能低下が課題となっています。

「住みごち」については、8割の人が住みごちがよいと感じており、65歳以上では特に高い割合となっています。しかしながら、18歳～39歳の年齢層では8割を下回ったため、目標値を達成することができませんでした。

広域連携DMO設立による“新しい人の流れ”創出事業

観光DMO「東奈良名張ツーリズム・マーケティング」

推進

事業年度 平成28～令和元年度	概要 名張市、奈良県宇陀市、曽爾村、御杖村、山添村、東吉野村による広域連携DMO「東奈良名張ツーリズム・マーケティング」を平成29年3月に設立。管内に存する観光資源を周遊化するとともに、これらを生かした体験型・交流型ツアーを企画し商品化に取り組む。				
事業費（令和元年度） 実績額 12,128千円 （交付金額 6,064千円）	取組内容 ＜広域観光連携推進事業＞滞在型農業体験観光試行調査、自然体験観光プロモーション、室生赤目青山国定公園50周年「自然との共生プロジェクト2020」記念講演会、名張市観光コンセプトブックの制作 ほか ＜東奈良名張ツーリズム・マーケティング＞モバイルアンケート、着地型観光商品・圏域周遊ツアーの企画開発、おもてなしワークショップ開催 ほか				
KPI① 当該市村の観光レクリエーション入込客数	基準値	H28	H29	H30	R1
	3,799,374人 (H27年度)	実績 9,067人増 目標値 前年比 20,626人増	△62,572人 前年比 75,000人増	△96,157人 前年比 135,000人増	△159,838人 前年比 185,000人増
KPI② 赤目四十八滝深谷を訪れた外国人の数	基準値	H28	H29	H30	R1
	3,302人 (H27年度)	実績 △60人 目標値 前年比 198人増	△318人 前年比 500人増	△20人 前年比 1,000人増	317人増 前年比 2,000人増
KPI③ 広域連携DMOの旅行商品企画の延べ参加者数	基準値	H28	H29	H30	R1
	—	実績 45人 目標値 前年比 0人増	16人増 前年比 500人増	9人増 前年比 550人増	△31人 前年比 600人増

成果と検証結果

KPI①については、自然の景勝地散策が主要観光となっていることから、天候不順などの外的要因に左右されやすく、近年の台風などの災害の影響により目標値を下回る結果となった。
KPI②については、多少増減があるものの外国人の数を約3,000人程度を維持している。
KPI③については、外国人誘客に特化して取り組んできたが、需要に見合った商品造成と旅行代理店の連携が思うようにいかず、目標達成には大きく及ばなかった。今後の事業継続に向けた課題が明確になった。



出産・子育て・教育 地域まるごと応援プロジェクト

推進

事業年度 平成30～令和2年度 【横展開】	概要 これまで長きにわたり市民が主役のまちづくりに注力し続けてきたことにより築き上げたソーシャルキャピタルを基盤に、出産、子育て、教育を地域ぐるみで行う取組を行い、出生率の向上と若い世代の地元定着や転入者の増加を目指す。				
事業費（令和元年度） 実績額 4,066千円 （交付金額 2,003千円）	背景 住民自治の熟度の高まりにより、子育て広場を各地域が主体的に実施するなど、地域で子育てを行う風土が作られている中、その流れを加速化されるべく本市も平成29年12月に「妊婦応援都市宣言」を行った。また、全国的にも課題となっている小1プロブレムへの対応も必要であった。				
KPI① 市外への転出超過の抑制数	基準値	年度	H30	R1	R2
	前年比 101人 (H29年度)	実績 （転出超過数：119人） 308人抑制 目標値 前年比10人抑制	（転出超過数：150人） 31人の増加 前年比15人抑制	—	前年比15人抑制
KPI② 出産・子育て・教育地域まるごと応援事業による提案事業の数	基準値	年度	H30	R1	R2
	16事業 (H29年度)	実績 1事業の増 目標値 前年比 2事業増加	増加なし 前年比 2事業増加	—	前年比 2事業増加
KPI③ こそだてサポーターの数	基準値	年度	H30	R1	R2
	0回 (H29年度)	実績 27回 (1,206人) 目標値 前年比 100回増	10回 (740人) 前年比150回増	—	前年比150回増

事業内容

＜妊産婦応援事業＞
「こそだてサポーター養成講座」の実施、妊婦応援都市宣言推進の周知・啓発
＜地域の宝「ばりっ子」応援プロジェクト＞
○ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト：幼児期から小学校への就学をスムーズに移行できるよう地域の人材が幼稚園などで「言葉あそび」「数あそび」「ものづくり」の出前授業を実施
○ふるさとなばり推進プロジェクト：ふるさと学習なばり学を活用し、地域人材「ふるさと先生」による授業の実施
○未来へつなぐ学びのCSプロジェクト：生涯学習の拠点として、学校図書館に管理者を置き地域住民に開放し、補充学習の支援や子どもの居場所づくりを実施



起業・事業所支援事業

推進

事業年度		概要				
令和元～3年度		名張市経済好循環推進協議会において新規創業者の増により経済の活性を目指す。また老舗の事業を継承する仕組みづくりを行うとともに、商工業分野だけでなく、農業分野においても事業承継や大規模農業者の育成を行う。「1 継がれる側の人材育成」「2 継ぐ側の人材育成」「3 事業所の魅力再発見」「4 潜在労働者の掘り起し」を4つの柱として事業展開を図る。				
事業費（令和元年度）		背景				
実績額 35,267千円 （交付金額 17,689千円）		これまで、雇用創出を図るべく平成28年度から新規創業者並びに創業間もない事業者、また子育て世代の女性活躍分野の支援を行ってきた。近年、経営難により老舗の事業所の廃業が増え、事業所が減少している。老舗には従業員がいる場合が多く、廃業すると創業者を増やすより経済損失が多い場合がある。新規事業者の獲得と、老舗の継続並びに承継を行う必要がある。				
KPI①	交付対象事業の取組による雇用創出数	基準値	年度	R1	R2	R3
		0人 (H30年度)	実績	55人	—	—
			目標値	30人	20人	20人
KPI②	当プロジェクトによる雇用・起業者数	基準値	年度	R1	R2	R3
		0人 (H30年度)	実績	61人	—	—
			目標値	前年比 10人増	前年比 30人増	前年比 40人増
KPI③	事業を継ぐ側のセミナー等参加人数	基準値	年度	R1	R2	R3
		0人 (H30年度)	実績	125人	—	—
			目標値	前年比 100人増	前年比 200人増	前年比 200人増
KPI④	事業を継がれる側の企業・事業所側の参加数	基準値	年度	R1	R2	R3
		0事業所 (H30年度)	実績	128事業所	—	—
			目標値	前年比 50事業所増	前年比 100事業所増	前年比 100事業所増
事業内容		<事業所継続プロジェクト> 各セミナー（事業承継、農業経営承継、事業承継個別相談、創業支援など）の開催、なばり後継者人材バンク事業の実施、事業所紹介本「とこしえ」の作成 <潜在的労働力活用プロジェクト> 高齢者就労支援事業、子育て世代就職相談会、在宅ワークセミナーなどの実施				



赤目四十八滝『忍者・自然・精神』ニューツーリズム

推進

事業年度		概要				
令和元～3年度		『忍者・自然・精神』をテーマに国内はもとより欧米系外国人をターゲットにニューツーリズムの創造と実践に取り組む。滞在型の「学術研究フォーラム」の開催や、また、旧旅館跡の未利用部分を「なばり忍者ミュージアム」として改修し、修験道や忍者を歴史カルチャーに展示しニューツーリズムの発信拠点としての役割を果たすよう取り組む。				
事業費（令和元年度）		背景				
実績額 29,990千円 （交付金額 14,955千円）		近年、赤目四十八滝には2,500人程度の外国人旅行者の入込があり、「自然」「精神」を好む欧米系の個人旅行者の割合が高いのが特徴となっている。しかしながら圧倒的に日帰りが多く、温泉旅館への宿泊等に結び付いていない現状があるなか、日本人観光客を含め、長時間滞在し、市内消費を促す仕掛けが必要となっている。				
KPI①	赤目四十八滝への延べ入込客数	基準値	年度	R1	R2	R3
		130,000人 (H30年度)	実績	△13,305人	—	—
			目標値	前年比 6,000人増	前年比 20,000人増	前年比 10,000人増
KPI②	赤目四十八滝を訪れた外国人の延べ数	基準値	年度	R1	R2	R3
		2,500人 (H30年度)	実績	721人増	—	—
			目標値	前年比 500人増	前年比 2,000人増	前年比 2,500人増
KPI③	赤目四十八滝エコツアードデスクでの体験メニュー利用者の延べ数	基準値	年度	R1	R2	R3
		9,000人 (H30年度)	実績	△2,532人	—	—
			目標値	前年比 200人増	前年比 300人増	前年比 500人増
KPI④	「（仮称）なばり忍者ミュージアム」への延べ入館者数	基準値	年度	R1	R2	R3
		0人 (H30年度)	実績	200人増	—	—
			目標値	0人	前年比 50,000人増	前年比 50,000人増
事業内容		3月に「赤目自然歴史博物館」をオープン。そのオープニングイベントとして企画展示「赤目に生きた忍者たち」「修験・悪党・忍者」の地を訪ね歩くウォークイベントを開催。また、赤目渓谷の学術調査を経て、新たな体験プログラム「ガイドと歩く苔散歩」の商品化などを行った。				



多文化共生社会実現事業

推進

事業年度	令和元～3年度	概要	名張市人権センター内に「多文化共生センター」を設置し、地域住民と外国人が交流するサロンの運営や、専用ホームページ・リーフレット等による情報発信を行うとともに、外国人児童生徒へ日本語や生活面でサポートするなど、外国人に対する総合的な支援を行う。
事業費（令和元年度）	実績額 6,343千円 （交付金額 3,171千円）	背景	令和元年6月1日時点で、人口78,550人のうち外国人住民人口が983人となり、この1年間で242人の増加となっている。本市が目指す地域共生社会は「すべての住民」が対象であり、日本語や日本の生活への理解、また地域コミュニティとのつながりの希薄さなどから地域の中でのトラブルも多発している。このような状況から、互いに交流できる機会や外国人同士の交流の場などが必要となっている。

KPI①	外国人住民数の維持	基準値	年度	R1	R2	R3
		0年 (H30年度)	実績	146人増	—	—
		目標値	前年比 10人増	前年比 10人増	前年比 10人増	

KPI②	多文化共生センターの延べ利用者数	基準値	年度	R1	R2	R3
		0人 (H30年度)	実績	100人	—	—
		目標値	前年比 300人増	前年比 300人増	前年比 200人増	

KPI③	地域が主体となって実施する外国人との交流事業の開催回数	基準値	年度	R1	R2	R3
		0人 (H30年度)	実績	1回	—	—
		目標値	前年比 1回増	前年比 4回増	前年比 5回増	

事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生センター 居場所・ネットワークづくり、異文化交流、国際理解の促進、多言語による情報提供など ○学校における外国人児童生徒サポート事業 外国人児童生徒に対し、日本語を理解して学習に取り組めるようになるための日本語指導や、学校生活を安心して過ごせるための支援を実施



赤目チャレンジステーション整備事業

拠点整備

事業年度 平成30年度	概要 赤目四十八滝キャンプ場を「赤目四十八滝チャレンジステーション」として様々なニーズに対応すべく、幅広い用途に利用できるよう機能向上を図るための新築・改修工事を実施。自然体験・移住体験の受入にも対応できるように整備を行う。
事業費 実績額 63,878千円 (交付金額 31,325千円)	背景 室生赤目青山国定公園等の豊かな自然にある赤目地域は、近鉄大阪線の駅が地域内にあるなど利便性が高いことから、都市部住民の受入に適した地域であるが、従来型の観光が中心となっており、自然体験や農業体験といった新しいニーズに応える施設や体験メニューが整備されておらず、受入体制が整っていないことが課題となっていた。

KPI① 赤目チャレンジステーションにおいて研修を終えた新規就農者数	基準値	年度	H30	R1	R2	R3	R4
	0年 (H30年度)	実績	—	0人	—	—	—
		目標値	前年比0人増	前年比1人増	前年比1人増	前年比2人増	前年比3人増
KPI② 赤目地域への年間転入者数	基準値	年度	H30	R1	R2	R3	R4
	55人 (H30年度)	実績	—	43人	—	—	—
		目標値	前年比0人増	前年比2人増	前年比4人増	前年比6人増	前年比8人増
KPI③ 赤目チャレンジステーションの年間利用者数	基準値	年度	H30	R1	R2	R3	R4
	3,306人 (H30年度)	実績	—	41人	—	—	—
		目標値	前年比0人増	前年比50人増	前年比100人増	前年比150人増	前年比200人増

事業内容

- 赤目四十八滝チャレンジステーション整備工事
 - ・調理棟、便所、管理棟・研修棟の屋根及び外壁改修工事
 - ・宿泊棟（空調、ベッドを設置）を4棟新築
 - ・シャワーブースを新築
- ケーブルテレビ及び無線LAN環境構築 など



起業・創業拠点整備プロジェクト ワイナリー整備事業

拠点整備

事業年度 平成29年度	概要 閉校となった旧国津小学校校舎をワイン製造拠点として活用するとともに、地域の活性化につながる校舎の有効活用に向けた整備を実施。
事業費 実績額 78,486千円 (交付金額 39,243千円)	背景 名張商工会議所では、地域の特産品である「ぶどう」のブランド力をさらに高め、販路拡大や観光振興などを目指した「ワインづくりプロジェクト」が進められていた。名張市においても平成27年度に地元産ぶどうを使ったワイン醸造の規制を緩和した『名張市リカーチャレンジ特区』（構造改革特別区域計画）の認定を受けている。

KPI① 交付対象事業の取組による雇用創出件数	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
	0件 (H27年)	実績	7件	53件増 (60件)	64件増 (124件)	128件増 (252件)	—
		目標値	15件増	50件増	50件増	75件増	75件増
KPI② とれたて名張交流館（直売所）及び拠点整備利用業者の売上金額	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
	1億1,859万円 (H27年度)	実績	△510万円 (1億1,349万円)	△1,381万円 (9,968万円)	△638万円 (9,330万円)	2,089万円増 (1億1,419万円)	—
		目標値	334万4千円増	500万円増	500万円増	700万円増	700万円増
KPI③ プロジェクト協力事業所数	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
	0事業所 (H27年度)	実績	15事業所	85事業所増 (100事業所)	95事業所増 (195事業所)	128事業所増 (323事業所)	—
		目標値	10事業所増	25事業所増	25事業所増	25事業所増	25事業所増

事業内容

1Fをワイナリー施設、2F・3Fを6次産業化の拠点としても活用可能なインキュベーションオフィスとして整備。平成30年4月より名張産ワインの醸造を開始し、同年9月に初出荷。

運営：(株)国津果実酒醸造所




“元気・交流”拠点整備事業

拠点整備

事業年度	平成29年度	概要	中央公園内にある市民陸上競技場のスタンド下スペース等を改修し、単なる競技場ではなく、他のスポーツ施設も含め中央公園一帯を“元気・交流ゾーン”としての新たな機能を持たせることで、生涯スポーツを通じた市民の健康づくりと、市民の交流と自治体間交流の機会向上、さらには新たな誘客を生み出すための拠点施設として整備。					
事業費	実績額 47,798千円 (交付金額 23,899千円)	背景	市民陸上競技場は、平成28年度に全面芝生化及びトラックのウレタン塗装などの機能向上を図ったが、競技場横にあるスタンド下スペースについて、有力チームの試合や合宿などを誘致するためには、ミーティングルームの新設やロッカールームの機能向上などの環境整備が必要。					
KPI①	拠点施設の使用料収入	基準値	年度	H29	H30	R1	R2	R3
		162万円 (H28年)	実績	55.5万円増 (217.5万円)	△44.8万円 (172.7万円)	66万円増 (238.7万円)	—	—
			目標値	63.8万円増	20万円増	20万円増	30万円増	50万円増
KPI②	拠点施設の利用者数	基準値	年度	H29	H30	R1	R2	R3
		27,131人 (H28)	実績	16,284人増 (43,415人)	△3,725人 (39,690人)	8,484人増 (48,174人)	—	—
			目標値	12,869人増	1,500人増	1,500人増	2,000人増	5,000人増
KPI③	市外からの大会や合宿等の受入数	基準値	年度	H29	H30	R1	R2	R3
		3件 (H28)	実績	61件増 (74件)	△9件 (65件)	±0 (65件)	—	—
			目標値	5件増	5件増	10件増	10件増	10件増
事業内容	○陸上競技場スタンド下スペース等改修 ミーティングルーム、交流室の新設及びこれにあわせたロッカールーム（更衣室）とトイレの機能向上イートインやケータリング、グッズ販売等、大会やイベントに対応できる多目的スペースの新設 運営：マツヤマSSKグループ（2020年4月～）							

名張市市民活動活性化ゾーン形成計画

拠点整備

事業年度	平成29年度	概要	名張市市民センター別館の和風建築を生かした「『食べてだあこ』おもてなし事業」として協議会が実行組織を立ち上げ、カフェの運営を行い、市民センター登録サークル等によるショップ「よってだあこ」を実施する。					
事業費	実績額 44,760千円 (交付金額 22,130千円)	背景	少子高齢化や世帯数の減少などに伴い、賑わいのあった旧市街地の暮らしに変化が生じており、まちづくりの観点からも歴史・文化等の継承にかかる事業が衰退、地域住民だけで市街地の風情を守っていくことは限界がある。このため多様な団体が経験やスキルを持ち寄り、活動の承継・継承が求められる。					
KPI①	拠点での実施事業による売り上げ	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
		0万円 (H27年)	実績	—	—	731万円	△21万円 (710万円)	—
			目標値	0万円増	0万円増	360万円増	100万円増	100万円増
KPI②	ショップ「よってだあこ」の参加によって起業につながった件数	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
		0件 (H27)	実績	—	—	0件	0件	—
			目標値	0件増	0件増	1件増	1件増	1件増
KPI③	ショップ「よってだあこ」に参加する市民団体の数、お菓子事業への協力事業者数	基準値	年度	H28	H29	H30	R1	R2
		0団体 (H27)	実績	—	—	10団体	△5団体 (5団体)	—
			目標値	0団体増	0団体増	25団体増	5団体増	5団体増
事業内容	○名張市民センター（旧高北邸）和室耐震補強及び改修工事 名張市民センター別館について、耐震補強、トイレ改修、厨房、事務室等の改修工事を行い、和風建築を生かした「食べてだあこおもてなし事業」として、まちづくり協議会が実行組織を立ち上げカフェの運営に向け、経済活動の拠点としての整備を行った。							

人口等の動き

(1) 人口及び世帯数の推移

各年10月1日

	人口総数 (人)	年齢階層別 ※ () 内は構成比 (人)			世帯数 (世帯)
		0～14	15～64	65～	
平成27年	78,795	10,058 (12.8%)	46,149 (58.9%)	22,084 (28.2%)	30,595
平成28年	78,232	9,917 (12.7%)	44,964 (57.5%)	22,847 (29.2%)	30,885
平成29年	77,493	9,708 (12.5%)	43,839 (56.6%)	23,442 (30.3%)	31,035
平成30年	77,040	9,529 (12.4%)	43,069 (55.9%)	23,938 (31.1%)	31,324
令和元年	76,634	9,359 (12.2%)	42,400 (55.3%)	24,371 (31.8%)	31,767

※人口等は、平成22年、27年実施国勢調査による数値をベースに、各年中の住基による自然・社会増減を加減したものです。

●平成25年発表の社人研による平成27年名張市の推計人口は78,075人(実績は+720人)です。

▶H27年との比較

65歳以上の割合は3.6ポイント上昇し、全国(28.4%)、三重県(29.7%)の割合を上回り高齢化が進んでいます。一方で、0～14歳の割合は微減しているものの、ほぼ横ばいで推移しており、三重県(12.2%)と同値、全国(12.1%)の割合を上回る結果となっています。

(2) 人口動態の推移

(単位：人)

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成27年	595	774	△179	2,240	2,625	△385
平成28年	567	818	△251	2,180	2,506	△326
平成29年	561	816	△255	2,088	2,515	△427
平成30年	486	807	△321	2,318	2,437	△119
令和元年	482	843	△361	2,336	2,486	△150

※名張市統計書より(各年1月1日～12月31日)、令和元年は住基データによる速報値です。

▶H27年との比較

平成30年、令和元年と転入者数が増加しており、社会減が抑制されました。

(3) 年齢階層別 転入者数・転出者数の推移

(単位：人)

	転入 出別	計	年齢階層 (歳)					
			0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
平成27年	転入	2,240	304	717	564	283	199	173
	転出	2,625	258	1,049	578	272	248	220
	差引	△385	46	△332	△14	11	△49	△47
平成28年	転入	2,180	268	738	498	301	193	182
	転出	2,506	257	1,003	549	300	227	170
	差引	△326	11	△265	△51	1	△34	12
平成29年	転入	2,088	263	717	506	253	175	174
	転出	2,515	259	1,057	524	296	195	184
	差引	△427	4	△340	△18	△43	△20	△10
平成30年	転入	2,318	264	823	524	285	241	181
	転出	2,437	254	984	537	271	196	195
	差引	△119	10	△161	△13	14	45	△14
令和元年	転入	2,336	250	893	529	289	199	176
	転出	2,486	221	1,081	497	282	215	190
	差引	△150	29	△188	32	7	△16	△14

※各年1月1日～12月31日の住基データより

▶H27年との比較

0～14歳では転入超過傾向が継続しており、30～39歳では転入超過に転じました。

(4) 合計特殊出生率(★)の推移

	全国	三重県	名張市
平成 26 年	1.42	1.45	1.45
平成 27 年	1.45	1.56	1.45
平成 28 年	1.44	1.51	1.43
平成 29 年	1.43	1.49	1.47
平成 30 年	1.42	1.54	1.35

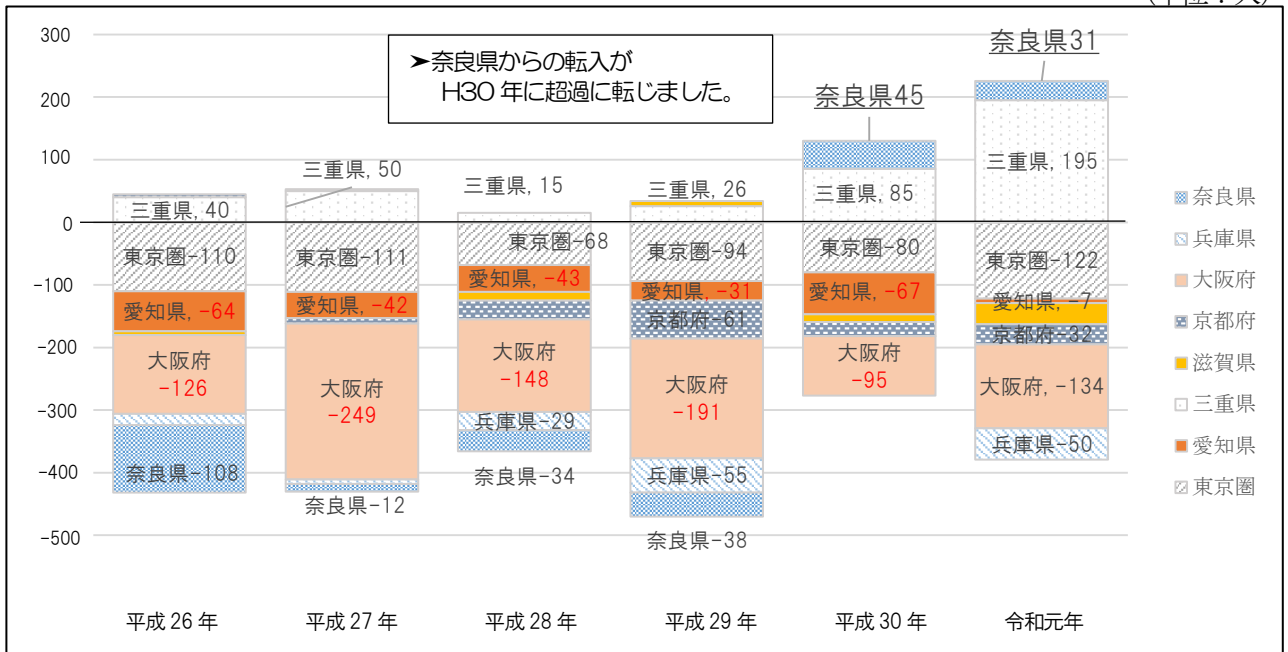
▶H30年の値が0.12ポイント下がった。とくに40歳までの年齢層の人口が減少していることがひとつの要因と考えられます。

※県伊賀保健所年報データより

(★)合計特殊出生率:15~49歳の女子の年齢別出生率を合計したものです。一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均子ども数に相当します。

(5) 直近5か年の転入・転出状況

(単位:人)

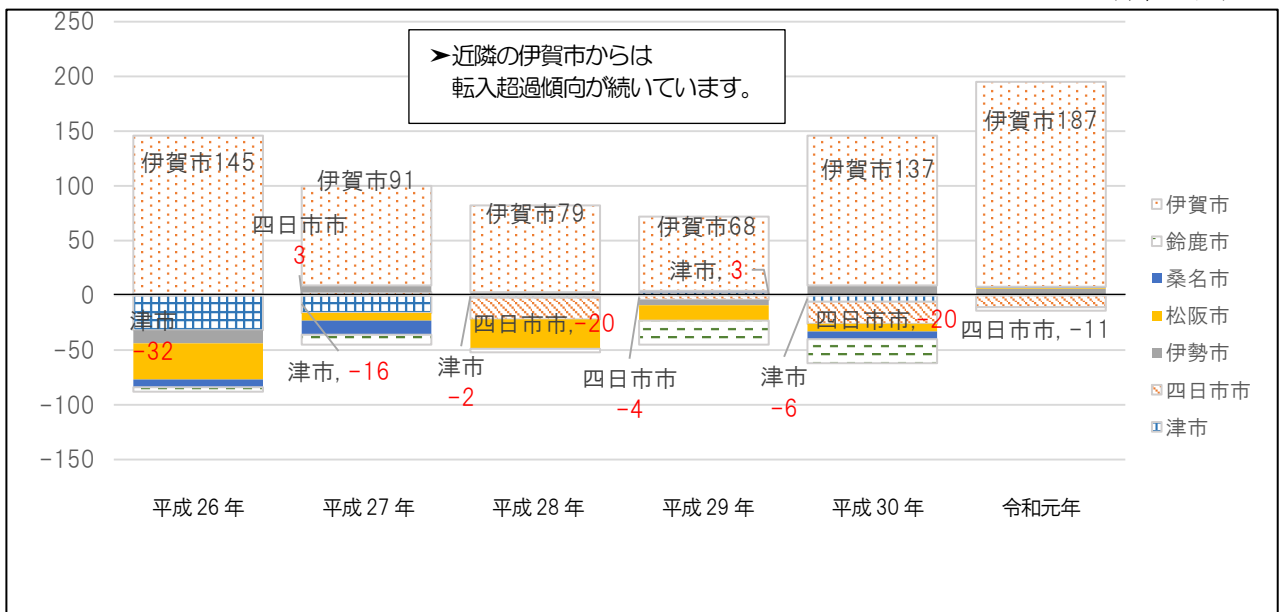


※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より

※このグラフは「転入者」と「転出者」の差を表しています。

(6) 直近5か年の県内他市町別転入・転出状況

(単位:人)

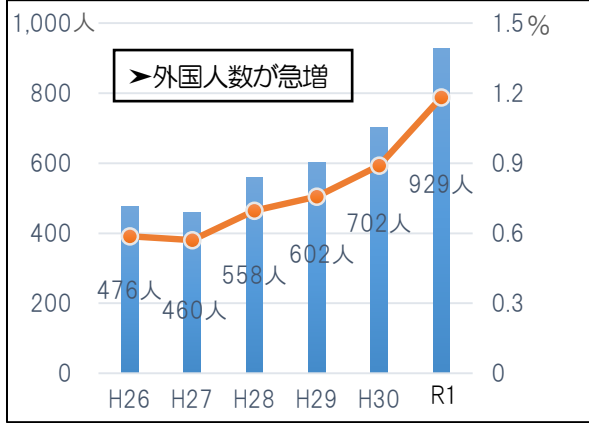


※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より

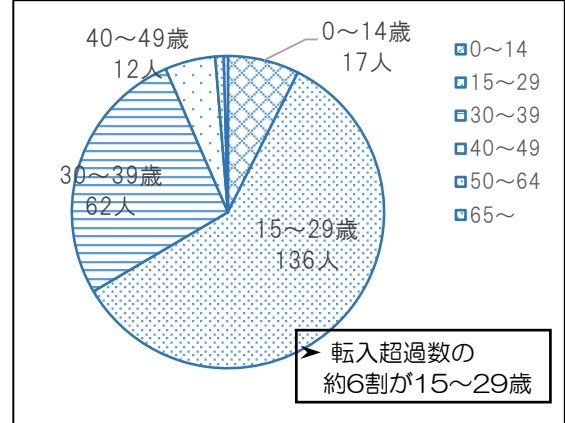
※このグラフは「転入者」と「転出者」の差を表しています。

(7) 外国人数の状況

<外国人数及び人口割合の推移>



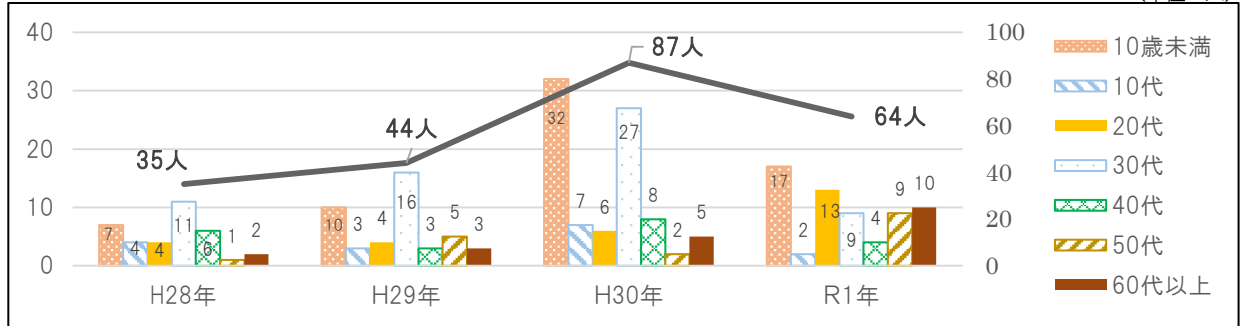
<R1年外国人年齢別転入・転出状況>



※このグラフは「転入者」と「転出者」の差を表しています。

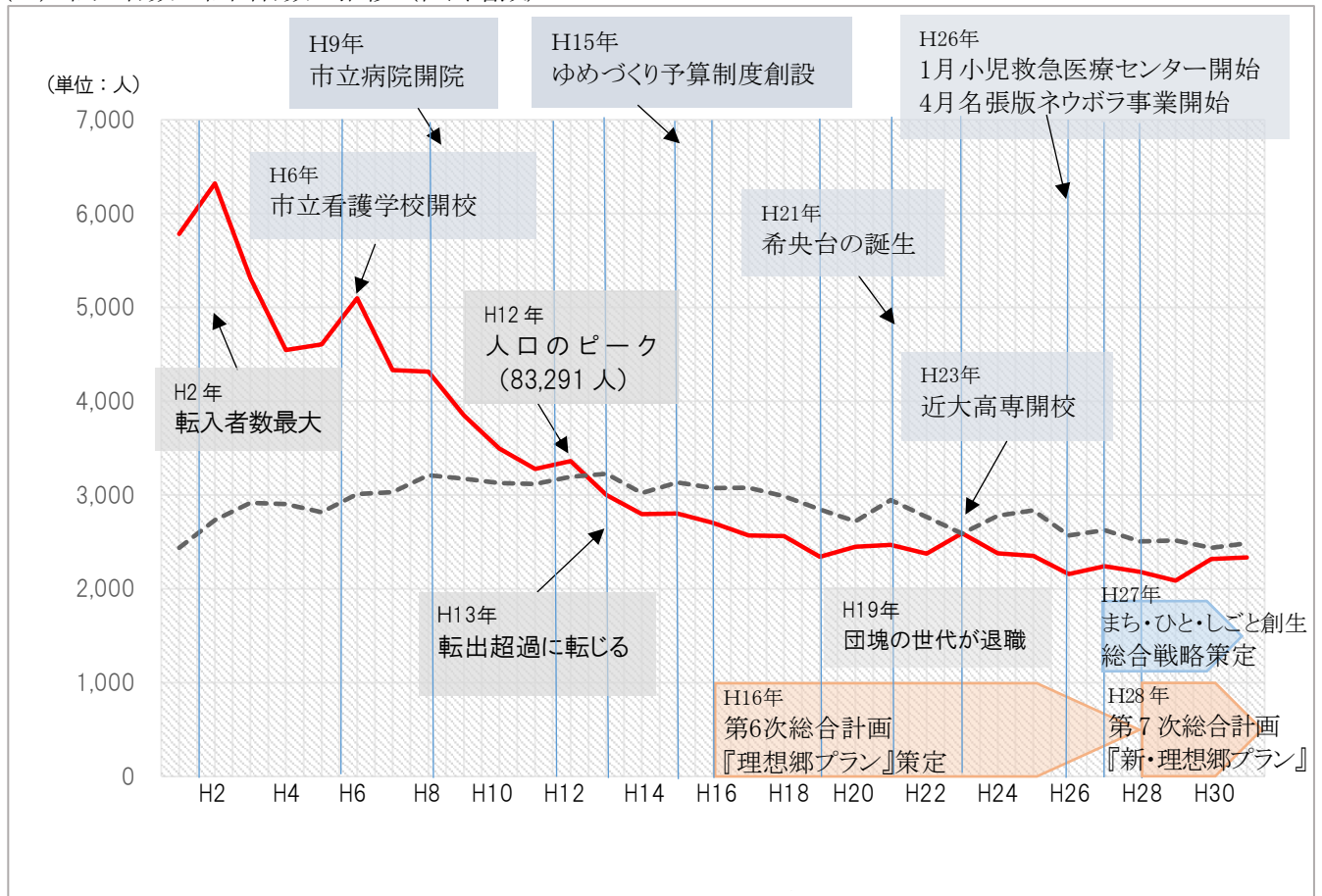
(8) 移住者数の推移 <市等の移住支援を通じた移住者数の推移>

(単位：人)



(9) 転入者数・転出者数の推移 (社会増減)

(— 転入 — — 転出)



5. 「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の効果検証の取組

(1) 市民意識調査の実施

①調査の概要

調査地域	名張市全域	調査対象	市内在住の18歳以上の者
標本数	2,850人	抽出方法	住民基本台帳より無作為に抽出
調査方法	郵送による発送・回収	調査主体	名張市総合企画政策室
調査期間	令和2年2月22日～3月13日		

②回収結果

実回収総数（率） 1,265人（44.4%）

※この調査結果については、各プロジェクトに掲げる成果指標の一部に活用しています。

(2) 名張市地域活力創生会議での意見聴取

①実施日時・場所：令和2年7月2日（木）13時30分～15時30分 名張市防災センター

②実施体制：民産学金労言官の分野から選出した、次の13名を構成員としました。 ※敬称略

高野雄一郎	保育施設代表者事務連絡会	齊藤 公博	近畿大学工業高等専門学校
佐藤 栄子	ひなち地域ゆめづくり委員会	村山 寛	株式会社 三重銀行
井上 早織	NPO法人 あぐりの杜、株式会社アグリー	奥村 和子	社会福祉法人 名張市社会福祉協議会
神田 昌典	株式会社 三重旅行サービス	佐々木達也	名賀地区労働者福祉協議会
杉岡 雪子	イーナバリ 株式会社	中尾 友美	株式会社 アドバンスコープ
高田 雅之	株式会社 ネクスト・ワン	亀井 利克	名張市
金 相俊	近畿大学 経営学部		

③実施方法

KPI（重要業績評価指標）の達成状況に加え、総合戦略に係る取組や成果等を報告し、公開により意見聴取を実施しました。

④主な意見・提案

(1) 「元気創造プロジェクト」の各取組に関する意見・提案

○移住者の就業先の把握・フォローをしているか。移住と仕事は関連するので、その辺りを確認して具体例を示すことで、名張ではどんな仕事があつてどんなチャンスがあるかというPRになると思う。

○市外から移住して就職した20代の男性から名張市の印象を聞いたアンケートの結果では、「治安がよい」「生活に必要なスーパー、コンビニ、コインランドリーがあり一人暮らしには十分」「都会ではできない体験ができる。赤目滝、忍者の文化、キャンプ場など」「自然が豊かな土地で心豊かに過ごすことができ、休日は奈良や大阪にアクセスが良いので出かけることができる」などとなっており「自然が多くアクセスが良い」といった意見が見受けられた。

○コロナ禍で働き方がガラリと変わる可能性がある。県内の他市町と比べても名張市は豊かな自然

とアクセスの良さに恵まれているので、これをPRしていけば。また、銀行には都市部に支店があるので、これらと連携したPRを行うのも一つでは。

- コロナ禍で製造や物流がストップしている中、再認識したことは、地域内連携でできないかということである。観光農園で採れたものを一次加工して保育園や小学校、高齢者に向けて食材として提供するような流れを作れないか。
- KPIのうち認定農業者数が目標値を下回ったが、高齢者が更新されないのが一つの要因とされているが、後継者いないことが課題である。新たに認定農業者となった方は、意欲にあふれている方なので育ててほしい。
- 名張市は米農家が多いので、先輩から支援などがあるが、水耕栽培など新しい農業をされる方は数が少ないので非常に孤独である。また、認定農業者になると国や県からの助成金制度などもあるので、そういった情報も提供しメリットも広めてほしい。
- 観光DMOでは、他市村と連携して進めてきたが、たくさんの課題に気付き、地域によって観光の目的や思い、また、行政と連携ができていくかという点において地域間で差があると感じた。名張市は、行政と民間業者との壁がなくなってきたと感じており、その点でスムーズに事が運んでいると思う。
- コロナ禍で旅行業界は非常に厳しい。外国人誘客より国内消費を見直す機会である。遊ぶだけの観光ではなく、全ての業種と連携して、最終的に移住につなげるような方向で考える必要もある。
- ふるさと納税は、返礼品をユニークなものに工夫されていて受入額が増えている。これからも継続できれば、特徴的な返礼品で名張市のPRにもなる。

(2) 「若者定住プロジェクト」の各取組に関する意見・提案

- 学童保育の施設整備に対する支援や、養護学園の児童が進学する際の支援などを実施するため社協で市内の企業に賛同いただき募金を行っている。目に見える支援が市民に伝わるのではないかな。
- 全国住みよさランキング1位になった石川県野々市市は、HPを見るとあまりPRをしていないようであるが、子育て支援が充実しているので選ばれていると思う。
- 人口減少が進んでいるが、世帯数が増えている。これは核家族化が進んでいることが要因と思うが、周辺を見てもアパートが増えていて一時的な居住地とされている印象がある。一方では空き家が増えていることもあり、裏表の関係になっているのかも感じる。
- 働く観点からいうと、介護・看護は出口が見えず、仕事をやむを得ず離職する場合がある。いくつかの企業では、会社を離職しても登録しておけば再就職ができる取組をしている。介護にしても、出産にしても次に仕事に戻れると安心感が大事で、出生率にもつながるのでは。
- 都市部で育った方の暮らしと、地方で育った方の暮らしでは環境が大きく違うと感ずることがある。現在では、その差が縮まってきているとはいえ、教育でいうと、タブレットの整備状況や通信環境など、住むところで違いがある。もっと都市部と地方の環境が平準化されて生活の質が保てないと同じ土俵に立てないのではないかな。
- 小規模園なども増加して待機児童が解消されつつあるが、市内の保育士が不足している状況。名張市で働きたいと、県外からも採用している。また、保育施設が増えた分、定員に満たない施設も出

てきており、受入定員に対して保育士を確保する必要があり、運営が回らなくなる。

○保育士不足の対策で、三重県が行っている事業で、教諭の資格を取得して県内で就職する場合には、その取得費を助成するという制度がある。それを名張市でも保育士に助成するようにできないか。

○子ども達の遊び場がない。晴れた日の休日は公園がいっぱい、雨の日は遊び場がないのでスーパーで過ごしているとの声を聞く。

○15～29歳の年齢層の転出が多い状況を見ると、近大高専としても何らかの対応をする必要があると感じている。卒業後にできるだけ市内で定住させるような働きかけが必要で、企業の合同説明会では40社のうち市内企業は10社あり、地元志向の学生もいる。そのような場で、市が行う「若者定住プロジェクト」の取組をパネルにしてPRできれば。

(3) 「生涯現役プロジェクト」の各取組に関する意見・提案

○海外では孤独死が多くなっている国もあり、人との接触を密にするように言われてきたが、コロナ禍の影響で人と接触しないようになっている。世間的にはソーシャルキャピタル（社会的資本）の概念が重要視されている。地域で見える化して見守れるようにシステム化する必要がある。

○3世代移住を打ち出してはどうか。高齢化による医療や介護の問題があり、また、3世代が一緒に住むことによりおじいちゃんやおばあちゃんが孫と一緒に住んで交流することで元気をもらえるメリットがあると思う。

○コロナ禍では引きこもり状態になり色々と気付かされた。農福連携や観光農園を運営していく中で、WEBミーティングなどを活用した結果、移動が省け、時間の短縮にもなった。しかし、高齢者や障害者の方が元気になっているか確認したかったが、会いに行きたくても行けない状態であった。もし、タブレットがありネット環境があればと、その必要性を感じた。今後も必ず、第2、第3波が予想される中では必要となると思う。

○コロナ禍でZOOMなどがもてはやされ、必要性を感じているところであるが、都市部より田舎ほど環境が必要であると思う。地域や高齢者へも使用できるような環境が必要となってくるのでは。

(4) その他の意見・提案

○人口の減少を止めるのは困難。今後更に加速していくことを考えれば、西三重のブロックで見ると伊賀市よりも名張市の方が中心となると思う。医療施設が整っている地域へ移住を考えると、名張市が周辺地域からのプラットホームになるのでは。高齢者を受け入れられるよう基盤作りをしてあげる必要があると思う。

○総合戦略の全体的な指標の達成状況を見ると、良い方だと思う。中でも優れた成績となった取組はもっと市民にアピールしたらいいと思う。

6. 第1期「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」に係る総括

第1期「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」は、これまで各施策に取り組んできましたが5年間の計画期間を終え、基本目標に掲げる数値目標及び各事業における重要業績評価指標（KPI）の検証結果を次のとおりまとめました。

（1）基本的な考え方

- 20歳代の転出抑制と30歳代の転入促進
- 2040年において定住人口70,000人を目指します。
- 交流人口の更なる拡大を図ります。



総合戦略策定当時（平成27年度）から比較

- 20、30代の年齢階層において転出超過数が減少
 - 15～29歳 332人の転出超過（平成27年度）→188人の転出超過（令和元年度）
転出超過数が減少
 - 30～39歳 14人の転出超過（平成27年度）→ 32人の転入超過（令和元年度）
転入超過に転じる
- 社人研2040（令和22）年推計人口は70,000人を下回るが減少が緩和
60,042人（第1期策定当時の推計 ※H22年を基準）
→ 61,166人（第2期策定の際の推計 ※H27を基準）
- 交流人口の拡大の取組
元気創造プロジェクトにおいて、「移住体験施設等の整備」と「滞在型観光の取組」として、受入体制づくりを図るため、平成30年度に赤目四十八滝キャンプ場を改修しました。

○ 15歳未満は転入超過傾向が継続、30代では転入超過に転じました

第1期総合戦略策定時との比較では、転出超過数の減少が図られ、三重県内や奈良県の近隣市村から転入が超過傾向となっています。年齢階層別では、15歳未満の年齢階層では転入超過傾向が継続しており、15歳から29歳の階層で転出超過数が大幅に減少、さらには、30歳から39歳の年齢階層では転入超過に転じました。これらの要因としては、平成28年度からの移住施策の取組による移住者数が3年間で200人超となり、全体の約4割が20、30代の子育て世代となっており、本市の取組の成果であると考えられます。また、近年、外国人数が急増しており、平成27年と昨年度を比較しますと倍増していることも要因の一つとして考えられます。

○ 高齢者人口構成比の割合が増加

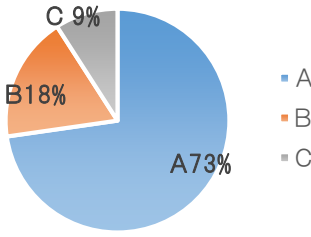
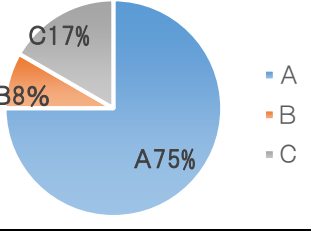
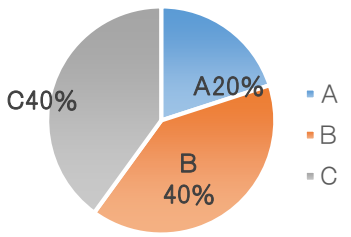
年齢階層別の構成比では、生産年齢人口（15歳から64歳）の割合は3.6ポイント減少し55.3%に、高齢者人口（65歳以上）の割合は3.6ポイント上昇し31.8%となりました。これは、全国（28.4%）、三重県（29.7%）の割合を上回っており、早いペースで高齢者人口の割合が増加しています。年少人口（0歳から14歳）においては12.2%となり、その割合は減少しているものの、ほぼ横ばいで推移しており、全国（12.1%）の割合を上回る結果となっています。

（2）数値目標・各事業の重要業績評価指標（KPI）

【達成状況の分類】

A	目標値を達成した
B	目標値を達成しなかったが実績値が当初の値より上昇したもの
C	目標達成に向けた効果が十分に発現していないもの (目標値が当初の値より下回ったもの)

【検証結果】

	数値目標・各事業の重要業績評価指標（KPI）	検証結果
元気創造	【数値目標】 働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	達成率：100%
	【各事業の重要業績評価指標（KPI）】 3つの施策体系で、KPI数は11本 ＜達成状況の内訳と割合＞ A：8本（73%） B：2本（18%） C：1本（9%）	
若者定住	【数値目標】 名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする30～39歳の市民の割合	基準値を下回る
	【数値目標】 市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等子育て支援施策に満足している市民の割合	達成率：75.0%
	【各事業の重要業績評価指標（KPI）】 3つの施策体系で、KPI数は12本 ＜達成状況の内訳と割合＞ A：9本（75%） B：1本（8%） C：2本（17%）	
生涯現役	【数値目標】 健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	達成率：12.5%
	【各事業の重要業績評価指標（KPI）】 3つの施策体系で、KPI数は5本 ＜達成状況の内訳と割合＞ A：1本（20%） B：2本（40%） C：2本（40%）	

○「元気創造プロジェクト」、「若者定住プロジェクト」のKPIは7割で目標値を達成

「元気創造プロジェクト」及び「若者定住プロジェクト」の各事業における指標の達成状況は、全体の7割を超える結果となりました。中でも、「なばり元気のもとづくり」における雇用創出事業の活用により、目標値を大幅に上回る雇用を創出することができました。また「なばりブランドとしての“ひと”づくり」では、ふるさと学習等の取組により、「住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合」の指標が上昇し、昨年度の中学校の値は過去最高となりました。

しかしながら、「生涯現役プロジェクト」の目標達成数は2割にとどまり、4割の指標においては、基準値を下回る結果となりました。目標に向けた取組の成果が十分に現れなかったものについては、見えてきた課題を踏まえて更なる強化が必要です。

これらの状況から、今後、加速する人口減少と急激な高齢化に向け、第2期総合戦略では各種取組について今まで以上に危機感を持って取り組む必要があります。

7. 第2期「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組と今後の方向性

第1期総合戦略の検証と成果を踏まえ、本市の課題を把握・整理し、「人口減少」と「地方創生」に向き合い実効性が期待できる施策に取り組むべく、第2期総合戦略を策定しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、これまで続いてきた「東京一極集中」の流れに変化が生じ、地方での就職や移住の関心が高まっており「地方回帰」の機運が上昇しています。一方で、感染拡大の影響を受けている地域経済の活性化は、喫緊に取り組むべき課題であります。本市においても、これらの実情に応じ、きめ細やかな事業展開を図る必要があることから、第2期総合戦略の取組と今後の方向性と、令和2年度の具体的な取組概要をまとめます。

(1) 本市の地域特性の分析と取組の方向性

<p>強み × 機会</p> <p>積極的に強みを伸ばし、更に強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光資源、特産品の地域ブランドとしてのブラッシュアップとPR 誰もがいきいきと働ける機会の確保と場所の創出 広域連携による訪日外国人の誘客 <p>→元気創造プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ①新たな産業創出と地域産業の発展 ③観光都市名張の実現 <ul style="list-style-type: none"> 子育てにやさしいまちの取組維持と継続 <p>→若者定住プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ①産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現 	<p>強み × 脅威</p> <p>強みを生かし、脅威を克服</p> <ul style="list-style-type: none"> Uターンにつなげる、郷土愛の醸成 <p>→若者定住プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ②なばりブランドとしての“ひと”づくり <ul style="list-style-type: none"> 特定の地域と多様な形で関わる関係人口の創出 地方移住の受入体制の強化 <p>→元気創造プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ②新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受け入れ体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの取組の継続 <p>→生涯現役プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ①生涯現役のまちの実現
<p>弱み × 機会</p> <p>弱みを強みへと転換</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家の利活用促進などによる中心市街地の創造や活性化 <p>→若者定住プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ①産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現 <ul style="list-style-type: none"> 「忍者」をはじめとした地域資源の活用による観光誘客 外国人の受入環境の整備 <p>→元気創造プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ③観光都市名張の実現 <ul style="list-style-type: none"> 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが活躍できるコミュニティづくり <p>→生涯現役プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ②誰もが活躍できる地域共生社会の実現 	<p>弱み × 脅威</p> <p>弱みの克服</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年世代に対する住みよさのPR 医療体制の充実 <p>→若者定住プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ①産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現 <ul style="list-style-type: none"> 地域の将来を支えるための人材育成 <p>→生涯現役プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ②誰もが活躍できる地域共生社会の実現

(2) 令和2年度の取組概要（計画）

○元気創造プロジェクト

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民と一つになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。具体的取組としては、「起業・事業所支援事業」では、新規創業者と老舗事業所の交流、連携を通じて事業承継への流れを作ります。併せて、女性や高齢者を中心に新しい働き方を提案しながら労働力の掘り起こしを行い、経済の活性化を図る事業を実施します。

また、観光振興としましては、「観光資源開発事業」において、秋から冬にかけての新たな観光コンテンツとして、赤目四十八滝溪谷を中心に竹灯りライトアップイベントを開催し、観光誘客の拡大を図ります。設置する竹灯りは竹林整備による間伐材を再利用し、小中学生や市民の皆様にも呼びかけ、環境学習を含めたワークショップ形式で製作します。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する市内観光産業の経済回復の一助として、「観光消費喚起緊急対策事業」として“なばり観光応援キャッシュバックキャンペーン”に取り組みます。

移住・定住の促進として、引き続き、移住・定住に関わる団体等と連携しながら住まいや仕事、子育てなど各種支援に関する情報をワンストップで提供するほか、多様な世代の転入促進を図るため様々な媒体を活用し効果的な情報発信に努めます。

施策を推進する主な事業	令和2年度事業予算額
ふるさと応援推進事業	8,989万円
地域活力創生事業	520万円
農業次世代人材投資事業	900万円
地場産業振興事業	970万円
起業・事業所支援事業 ※地方創生推進交付金	4,043万円
地場産業雇用促進・人材育成事業	90万円
観光戦略推進事業	636万円
観光資源開発事業 ※地方創生推進交付金	2,400万円
観光消費喚起緊急対策事業 ※地方創生臨時交付金	322万円

○若者定住プロジェクト

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策と推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。具体的取組としては、「第2次名張市立病院改革プラン」の最終年度となる今年度は、目標達成に向け、更なる経営改革を進めるとともに、地域医療の充実として、安心して子供を産み育てることができるよう、小児救急医療の拠点として24時間365日受け入れている「小児救急医療センター」の運営を継続するとともに、産婦人科の設置に向けた準備を進めます。

子ども・子育て支援につきましては、「名張版ネウボラ」の各事業につきましても、妊娠中の歯科検診、助産師による乳房ケアや授乳相談を無料で受けていただく「おっぱいケア事業」、乳児のロタウイルス予防接種や乳幼児のインフルエンザ予防接種の費用助成などを継続して実施します。

さらに、教育施策としましては、小中学校の防災・減災と環境負荷軽減のための低炭素化を実現するため、学校施設への太陽光発電と蓄電池設備の導入を図ります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策及び経済対策としての国の地方創生臨時交付金を活用し「GIGAスクール構想」に基づく市内小中学校児童生徒へのタブレット端末の配備を前倒しで実施し、ICT機器を利用した指導の充実と学習効果の向上を図ります。

施策を推進する主な事業	令和2年度事業予算額
子ども医療助成事業(市単通院・入院分)	3,074万円
子ども発達支援推進事業	381万円
病児・病後児保育事業	910万円
第3子以降の保育料無償化事業	4,630万円
地域型保育事業(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育)	3億4,484万円
名張版ネウボラ事業 ※地方創生推進交付金	581万円
空家リノベーション支援事業	600万円
空家対策事業	1,206万円
未来へつなぐ学びCSプロジェクト ※地方創生推進交付金	35万円
ふるさとなびり推進プロジェクト事業 ※地方創生推進交付金	159万円
ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト ※地方創生推進交付金	194万円
コミュニティ・スクール推進事業	185万円
小中一貫教育推進事業	35万円
学校における外国人児童生徒サポート事業 ※地方創生推進交付金	288万円
小中学校防災減災低炭素化実現事業	7億6,355万円
GIGAスクール構想実現事業 ※地方創生臨時交付金	2億7,964万円

○生涯現役プロジェクト

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。「名張ケンコー！マイレージ」の取組を更に拡大し、健康無関心層へのアプローチを強化し、取組への参加を促進します。また、市内15地域で活躍する「まちじゅう元気リーダー」の活動を支援し、市民総ぐるみで健康づくりと介護予防に取り組んでまいります。

地域共生社会に係る取組として、本市の誇る地域力を生かした地域の社会資源や仕組みを基盤として、さらに活発に活動していただけるよう環境づくりに努めるとともに、「地域福祉教育総合支援ネットワーク構築事業」では、多機関の協働の核となる「エリアディレクター」を配置し、地域のネットワークや関係機関との連携を充実させ、複合的な生活課題を抱える相談者に対する支援を強化します。

また、多文化共生社会の実現に向けては、市民情報交流センター内に開設した「多文化共生センター」において、相談窓口機能、異文化交流・国際理解の促進、リーフレット等による情報提供等を各種団体との連携により行い、外国人の多角的・総合的な支援に取り組めます。

施策を推進する主な事業	令和2年度事業予算額
ゆめづくり地域交付金事業、地域ビジョン推進事業	1億1,684万円
地域福祉教育総合支援ネットワーク構築事業	1,933万円
健康づくり事業	1,589万円
がん対策事業、生活習慣病予防重点プロジェクト事業	1億1,928万円
多文化地域共生社会推進事業 ※地方創生推進交付金	410万円